

# 平成14年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成13年10月17日

上場会社名 マネックス証券株式会社  
 コード番号 8626  
 問合せ先 責任者役職名 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長  
 氏名 村上 敦子  
 中間決算取締役会開催日 平成13年10月17日

上場取引所 (所属部) 東証 (マザーズ)  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5205-4800  
 中間配当制度の有無 有・無  
 特定取引勘定設置の有無 有・無

## 1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,707	( 14.0 )	449	( - )	416	( - )
12年9月中間期	1,497	( - )	365	( - )	474	( - )
13年3月期	2,999		679		790	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	468	( - )	311	22	-	
12年9月中間期	500	( - )	377	15	-	
13年3月期	840		610	46	-	

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。  
 中間期末のトレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 期中平均株式数 13年9月中間期 1,505,976株 12年9月中間期 1,327,273株  
 13年3月期 1,376,723株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況 該当事項はありません。

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	13,553	11,152	82.3	7,405 53	1,044.2
12年9月中間期	12,038	10,197	84.7	7,109 37	1,437.4
13年3月期	11,176	9,857	88.2	6,872 44	1,041.3

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 1,505,976株 12年9月中間期 1,434,416株 13年3月期 1,434,416株

## (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,212	123	0	6,168
12年9月中間期	1,277	16	6,258	8,589
13年3月期	2,876	32	6,258	6,975

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の関係会社であるソニー株式会社（東京都品川区）等により構成されています。

ソニー株式会社は電気・電子機械器具の製造、販売等を行っておりますが、当社の事業とは関係がありません。当社発行済株式数に対する被所有割合は31.2%であり、同社および同社のグループ会社より3名の役員を受け入れております。

## 2. 経営方針

当社は、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。インターネット人口が今後も大きく増加し、また労働可能人口が減少していく中で、GDPを維持するためには、現在よりも多くの女性や高齢者が労働人口となることが予測され、その結果、個人金融の場がオフラインからオンラインへとシフトしていくものと考えております。一方、確定拠出年金制度（日本版401K）の導入や単元株の採用等により、個人金融資産の株式および投資信託への再配分がさらに進んでいくものと考えております。当社ではこうした環境の変化を見据えて、新しい時代における、今までの銀行の総合口座に替わる個人のための金融総合インフラを設計し、実現していきたいと考えております。

具体的には、単なるトレーディングエンジンの提供に留まらず、資産運用・管理のインフラを提供し、お客様の資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービスなどの提供による生活口座プラットフォーム化、アカウントアグリゲーションによるエージェント化を実現し、従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする「身近な生活口座」、個人向け総合金融サービスの提供を目指します。

当社は、最低株式売買委託手数料を1,000円まで下げるとを公表した最初の証券会社であり、コストを低水準に抑え、かつインターネットを効率的に活用することにより、今後も競争力ある手数料を維持していく方針です。

当社は、平成13年4月1日株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化、平成13年6月30日に同社と合併いたしました。同社との合併により、顧客数と取引件数の拡大を図り、また平成12年12月に合意した株式会社クレディセゾンとの提携により、更なる顧客基盤の拡大および顧客の利便性の向上を図ります。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来の枠組みにとらわれない、全く新しい金融サービスを提供することをめざしています。個人のお客様を真の主役とするための「顧客主義」、金融をより身近なサービスとするための「資本市場の民主化」が、当社理念の二本柱です。

#### 顧客主義

顧客主義は、お客様の声をいかに理解するかということが出発点となります。当社の理念は、企業の一方的押し付けでない、本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくことにあります。

こうした顧客主義は、双方向、高容量、低コストという特長を有するインターネットの登場により、その実現が可能となりました。当社では、顧客の意見、要望を吸収し、適時にサービスに反映していくことを日常業務においても心がけています。

また、求められたサービスを、いかに利用しやすい料金をもって提供するか、ということが顧客主義の最も重要な一面です。個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのが利用者にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

当社では、可能な限り固定費の負担を軽減し、収益費用構造を簡素化することで、コスト管理を徹底し、収益の変動に耐えうる財務体質の強化を目指しています。これは一方で、利用者増大に伴う収益増加に対し、収益率が過増的に上昇していく費用構造であるともいえますが、こうした費用構造こそが、良い金融サービスの実現に直結し、顧客主義を具現化するものと信じています。

## 資本市場の民主化

資本市場の民主化は、わが国の経済においても大きなテーマのひとつです。当社では、自らの東証マザーズ上場にあたり、当社の株式を無額面化して有償株主割当増資を行い、最低売買取引単位の株価を引き下げました。これは、個人投資家の市場参加の間口を広げる施策であり、単元株制度実現への先駆けとなりました。

また、企業開示においても、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社のあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては、機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は、投資家のみならず、顧客に安心して取引してもらうための顧客主義の要請ともいえます。

さらに、インターネットを通じた引受業務を通じて、個人と企業を結ぶパイプ役となり、わが国の直接金融の発展に貢献していきたいと願っています。

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人投資家の手に取り戻すことです。そしてひいては、1,400兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社の顧客増大につながっていくものと確信しています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまでに配当を行っておりません。

現時点では、将来に利益が生じた場合には当社の事業運営と成長のための資金に充当する可能性がありますので、しばらくの間配当が行われない場合があります。

### (3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、会社組織が新しくまた経験も浅いことから、広く中立的な意見を取り入れ、経営に反映させ、またコーポレートガバナンスを充実するために、以下のとおりの施策を行っております。

#### 取締役会及び監査役会

平成13年9月30日現在、取締役会は6名の取締役によって構成されており、うち3名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、効率的な経営監督体制を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。日々、公正な監査を行う体制を整えております。

#### アドバイザリーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、国内外の有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しております。毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

#### オリエンテーションコミティの開催

当社のめざす「顧客主義」という方針に基づき、毎四半期に一度、20名前後の顧客代表者と当社役職員による会議を開催しております。顧客代表者からの意見を吸い上げ、サービスに反映させております。

#### ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考えており、財務情報に限らずシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、恣意性を排除するためにディスクロージャーポリシーを策定しております。

なお、ディスクロージャーポリシーについては当社のウェブサイト(<http://www.monex.co.jp/>)にて公開しております。

### (4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関係会社であるソニー株式会社(以下「ソニー」)は、当社の筆頭株主であり、平成13年9月30日現在発行済株式総数の31.2%を保有しております。また、ソニー(その関係会社を含む)より、当社の非常勤取締役2名および非常勤監査役1名が就任しております。

ソニーおよびソニーグループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの相互に独占的排他的なものではありません。

### 3. 経営成績

#### (1)業績の概況（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

当中間期の国内株式市場では、4月から5月初旬にかけて日経平均株価指数が12,000円台から14,000円台まで上昇していったものの、5月中旬以降中間期末まで継続的に下落し、特に9月中旬に起きた米国同時多発テロ事件以降10,000円台を割り込むなど大変厳しい相場展開になりました。東京証券取引所における個人売買高も6月以降大きく下落していきましたが、8月および9月で若干回復しました。このような状況の下、A T M接続やアカウントアグリゲーションサービスを始めとした、新しい時代における個人のための金融総合インフラを実現するためのサービスおよび情報提供サービスの拡充等に努めてまいりました。顧客開設口座数は、平成13年6月末のセゾン証券との合併による口座増44,270口座を含めて当中間期末で178,415口座（前期末比64,470口座増）となり、合併時でオンライン専業証券会社としては顧客開設口座数で第1位となりました。顧客からの預かり資産は、同社との合併による増加分914億円を加えて3,745億円（前期末比826億円増）となりました。

#### （受入手数料）

##### [株式等委託業務]

4,5月は前期に引続き注文件数、約定件数とともに順調に伸びたものの、6月以降、軟調な市況の影響を受けて減少いたしました。9月には、米国同時多発テロ事件をきっかけに日経平均株価指数は、1万円の大台を割り込むなか、東証における売買高が回復する場面もあり、当社における注文件数および約定件数は若干増加しました。このような厳しい環境の下、株式委託手数料は1,454百万円を計上し、その他、E T F等の委託手数料も含めて、委託手数料は合計で1,460百万円となり、前中間期との比較では22.2%の増加となりました。

##### [投資信託]

4月下旬にサービスを開始いたしました金額買付および定額積立並びに合併時にセゾン証券から引継いだ、銀行口座からの引落しによる投資信託買付サービスである「カードde自動つみたて」により、注文件数は順調に推移いたしました。当社にあるM R Fから直接引落しをする投信の定額積立では、当中間期末時点での積立件数は2,147件、月額約41百万円の積立額となっております。また「カードde自動つみたて」では当中間期末時点での積立件数は4,720件、月額約89百万円の積立額となっております。

預かり資産（M R Fを除く）は、6月末における合併による増加分も含めて当中間期末時点で287億円、M R Fの残高は660億円となっております。

また、当社では可能な限り販売手数料を無料化（ノーロード化）する方針であります。こうした背景もあり当中間期の注文件数は増加したものの、ノーロードの投信の販売割合が増加したために販売手数料は減少の傾向にあります。一方、投資信託の残高が増加したことにより信託報酬が増加、その結果、投資信託の販売手数料および信託報酬は93百万円となり、前中間期比1.5%増となりました。

##### [引受業務等投資銀行業務]

当中間期は、軟調な株式市況の影響を受け、新規公開株式の引受は副幹事案件1件を含めた2銘柄が延期となりました。その結果、20銘柄の引受を行い、手数料は56百万円にとどまりました。

その他に、投資銀行部門におけるコンサルタント契約に係る手数料56百万円を計上しております。

以上の結果により、受入手数料は1,679百万円を計上し、前中間期比14.0%増となりました。

#### （その他の役務収益）

当社のウェブサイトへ広告スペースを提供するウェブ広告14件を取扱いました。また、当社が配信する電子メールマガジン「マネックスメール」に掲載する広告17件の広告を取扱いました。この結果、広告料収入は、20百万円を計上いたしました。その他に、上場企業向けI R情報サービスで4百万円を計上し、その他の役務収入は24百万円、前中間期比40.4%増となりました。

(トレーディング損益)

当中間期には、トレーディング損益として1百万円を計上しております。当社のトレーディング勘定は、主に外貨建て投資信託の販売に伴う為替益、有価証券の取次ぎを補完する目的の有価証券および余剰資金運用目的で保有している格付けの高い企業が発行する有価証券(コマーシャルペーパー)等からなっております。また当期より開始しましたミニ株に関連して自己勘定残高が発生しておりますが、これについてはヘッジ取引を効果的に行っており損益は軽微です。

(金融収益)

受取利息等で、1百万円を計上しております。

(販売費及び一般管理費)

A T Mサービス、ミニ株、投資信託定額積立サービス、アカウントアグリゲーションなど新サービス導入のための投資によるリース料が増加した結果、器具・備品費は536百万円(前中間期比49.8%増)を計上いたしました。

一方、前期には東京証券取引所への株式注文の直結システムを構築したことにより、当中間期は取次証券会社への手数料が減少し、支払手数料は69百万円(前中間期比74.7%減)に大きく減少いたしました。また、広告宣伝費は33百万円(前中間期比49.1%減)にとどまっております。

この結果販売費及び一般管理費は2,156百万円を計上し、前中間期比で15.7%増となりました。

以上の結果、営業損失は449百万円となりました。

(その他)

営業外収益36百万円を計上いたしました。これには、合併前にその準備のために子会社であるセゾン証券株式会社に対して行った経営指導についての収入30百万円が含まれております。

以上の結果、当中間期の経常損失は416百万円となりました。

特別損失として51百万円を計上しておりますが、そのうち23百万円は第1四半期に計上いたしました合併費用であります。当中間期純損失は468百万円となりました。

## (2)当期の見通し(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社は生活に密着した個人が必要とする金融サービスの提供を目指しております。構造改革に端を発するパラダイム・シフト、税制改革による口座の集約化は来年にも始まると予想しており、今期はそうした変化に対応した新しい時代における、今までの銀行の総合口座に替わるような個人のための金融総合インフラの構築に注力していきます。単なるトレーディングエンジンの提供に留まらず、資産運用・管理のインフラを提供し、個人資産の集中を図ります。また、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービスの提供による生活口座プラットフォーム化、アカウントアグリゲーションサービスを提供することによるエージェント化、また、端末のマルチプラットフォーム化をすすめます。そのため、これらの具体策に必要な投資を積極的に行ってまいります。

また、市況変動に左右されやすい株式委託業務を補完する意味からも、投資信託業務、投資銀行業務についても主要な業務の1つとして位置づけて参ります。

### セゾン証券株式会社との合併の影響

当社は平成13年4月1日に株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化し、平成13年6月末に同社と合併いたしました。この合併により、44,270口座が移管され、オンライン専門証券会社としては、第一位の顧客基盤をもつことになりました。合併後の3ヶ月間の実績では、国内株式約定件数のうち約10%強が、合併により引き継がれた顧客の取引によるものです。これは合併前の当社およびセゾン証券での約定実績における比率とほぼ同じ状況であり、合併によって引き継がれた顧客についても、当社において継続して取引が行われていることを示しています。

一方、合併によるコスト増加要因は、限定的であります。合併後の従業員数は、クレディセゾンからの出向者2名を含めて8名の増加にとどまりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、稼動口座数比例、約定件数比例で変動的に発生する項目も多く、合併による口座数の増加が直接的な費用の増加要因とはなりません。

### キャッシュ・マネジメント・アカウント

株式会社クレディセゾンとの提携により、クレディセゾンのクレジットカードと当社のキャッシュカードを一体化した「マネックス《セゾン》カード」の発行を開始しました。平成13年9月30日現在、申込件数が5,366件、そのうちカード発行済5,086件となっております。これに伴い、従来は主に銀行預金口座で行われてきたクレジットカード決済が当社総合口座を通じて可能となり、本格的キャッシュ・マネジメント・アカウントとしての機能が付与されました。8月には当社のATMを大阪ソニータワーに設置、加えて、全国にあるクレディセゾンのCD/ATMが使用可能となり、10月には全国に約25,000台ある郵便貯金のCD/ATMにより、当社の総合口座を通じた資金の入出金が可能となりました。

### アカウントアグリゲーションサービス

平成13年9月25日より、マネックス証券にある残高および新生銀行にある預金残高がマネックスのホームページ上で一覧できるサービスを開始いたしました。それに加えて、平成13年10月2日より、富士銀行の預金残高および《セゾン》カードの利用明細もあわせて一覧できるようになりました。こうしたサービスにより顧客の利便性が向上し、顧客基盤の拡大および強化に貢献するものと考えております。

### 情報サービスの拡充

注文率が低い状況においても十分な利益が出るような圧倒的な口座数の獲得を目指していく一方、情報サービスについては、最もアクティブなトレーダーでも満足できるような情報プラットフォームの構築を進めています。

顧客から要望の多いリアルタイム株価の自動更新サービス「マネックススピード」(平成13年8月開始)をはじめるとともに、情報については、株価チャートに日中足、一目均衡表などを加えたほか、Quickリサーチネットにより1,000銘柄を超える最新のレポートを掲載、またクイックコンセンサスによるレーティング表示等情報提供も開始いたしました。今後はその結果として注文率、約定率の向上が期待されます。

また、平成13年6月より、JPモルガンの協力により、機関投資家向け個別銘柄のアナリストレポートを提供するサービスを開始いたしました。6月の開始以来、平成13年10月までに既に700種類を超える(英語日本語をあわせて1,300件)レポートを掲載しております。

#### 端末のマルチプラットフォーム化への対応

平成13年6月には今後の発展が期待されるLモードの公式サイトとしてサービスを開始しました。また、平成13年9月には、これまでのiモード対応に加えて、顧客からの要望が多かった携帯端末であるEZweb、J-SKYへの対応を行いました。また平成13年10月には、Tモードへの対応によるオンライントレーディングサービスも開始致しました。今後も引き続き拡充していく予定です。

#### 投資信託業務の発展

平成13年10月に3種類の投資信託の販売手数料を無料化致しました。これにより、短期的には販売手数料は減少するものの、残高の増加が予想されるため中長期的に収益の増加を見込んでおります。今後もノーロード商品を中心とした優れた商品の充実を進め、来るべき確定拠出年金制度の導入にも対応できるような体制を検討していきます。投資信託の定額積立サービスおよびセゾン証券から引き継いだ「カードde自動つみたて」は今後も順調に拡大していき、収益に貢献するものと考えております。

一方、米国バンガード社との関係につきましては今後も強化していきたいと考えております。

#### 引受業務等投資銀行部門

引受業務については、前期並の引受件数を想定しておりますが、さらなる引受シェアの拡大により増収を目指しており、株式委託業務の収益の変動を補完し厚みのある収益構造を達成していくためにも当社の主要な業務として位置づけていきたいと考えております。しかしながら、平成13年9月以降の株式相場の急落に伴い、新規公開が発表済の引受案件についても当社が副幹事を予定していた案件を含む数件が延期するなど、環境は大変厳しい状況にあります。

#### その他

平成14年1月を目処に本社移転を予定しております。今期中の費用として移転費用として5百万円程度、また空調、内装等の設備投資として40百万円程度を見込んでおります。なお、移転後の賃料は月額5百万円程度の増額を見込んでおります。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社は平成11年4月5日に設立され、同年10月1日に本格的な営業を開始いたしました。急成長しつつある新規市場において事業を展開していることによる様々なリスク等が存在します。

##### (1)平成13年9月中間期の損失および将来の収益性について

平成13年9月中間期において、当社は468百万円の純損失を計上いたしました。この損失には、個人の生活に密着した金融インフラを実現していくために必要な準備にかかる費用等も含まれております。一方、当社の将来の収益力は、当社がいかに顧客層を拡大し、ブランドとしての認知度を高めることができるかによって影響を受けます。また、いったんは一定の収益力を確保できたとしても、その収益力を将来的においても維持できるという保証はありません。

##### (2)「マネックス」ブランドの確立について

インターネット上での集客および顧客層の拡大には、当社が「マネックス」ブランドを確立し、好ましいブランドとして認知されることが重要であると考えております。インターネット人口が増加し、個人顧客を対象とする金融サービスが増加する中で、ブランドを確立し浸透させることが今後ますます重要となると思われれます。ブランドを確立するためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供し、当社ウェブサイトへのアクセス数を増加させるとともに、金融・ビジネス関連のメディアにおいて高い評価を維持し営業実績を重ねていく必要があります。それができない場合には、当社の評判やブランド認知度が低下し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

##### (3)事業が十分に多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、当社は株式委託売買業務から収益の大半を稼得しております。そのため、市況の変動により株式委託売買業務の取引量が減少した場合、また競争、市況の変動または規制等の要因により、株式委託売買業務に対する需要が減少し、手数料引下げを余儀なくされた場合には、収益の低下を他の営業分野からの収益で補うことができる保証はありません。当社は収益源の多角化に努力しておりますが、多角化が進められない場合には、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

##### (4)広告宣伝費

当社の広告宣伝費は、平成12年3月期は129百万円、平成13年3月期には96百万円、平成13年9月中間期には33百万円を計上しております。これは、同期間中に、マーケティング上でソニーグループ各社およびクレディセゾンの協力があつたこと、引続き広範な報道がされていること、および当社のサービスに対して複数の評価機関等により高い評価を受けていることなどによります。当社は、今後も広告宣伝費を抑える戦略を大きく変える予定はありませんが、この戦略が将来にわたり成功する保証は必ずしもなく、成長を維持するために広告宣伝費を大幅に増額する必要に迫られ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

##### (5)システムについて

当社のシステムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、取次証券会社への注文発注、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理を司るバックオフィス・システムから構成されております。取引注文のほとんどは、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。対応の遅れは、顧客の不満につながり、当社への信頼低下をもたらす可能性があります。また、下記の事項をはじめとする様々な要因によっても、当社のシステムに被害または途絶の影響が生じ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害
- ・停電
- ・人的ミス、怠業または破壊行為
- ・コンピュータウイルス



当社のシステムについては、当社が開示しているディスクロージャーポリシーに従い、ログインまでの時間の計測結果および重大なトラブル等について、ホームページでの開示を行っております。

#### (6)業務の外部委託について

当社は、バックオフィス業務を事務委託しております。具体的には、株式会社大和証券ビジネスセンターおよび株式会社大和総研に委託し、口座開設、取引報告書および月次報告書の作成および発送、目論見書の発送、ならびにコンプライアンス上必要な情報の入出力等について事務委託を行っております。また、コールセンターの運営についても、第三者との間で委託契約を締結しております。

これらの業務委託先が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止し、当社が適時に代替策を講じることができない場合には、当社の顧客へのサービスの提供が途絶し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (7)ソニー株式会社または株式会社インターネットイニシアティブと当社の関係について

当社にとって、設立当初からの株主であるとともに筆頭株主でもあるソニー（平成13年9月30日現在、発行済株式総数の約31.2%を所有）と、システム・インテグレーションおよびインターネット・サービスの主要プロバイダである株式会社インターネットイニシアティブ（以下、「IIJ」）との関係は非常に重要です。平成13年9月30日現在、IIJおよび同社の代表取締役鈴木幸一の所有株式数を合わせると、当社発行済株式総数の約11.9%となります。ソニーおよびIIJからの協力が縮小された場合には、当社の事業に以下のような事態が発生し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社はソニーからマーケティング上の協力を得ておりますが、ソニーには当社サービスに協力する契約上の義務はありません。ソニーからの協力を享受できなくなった場合には、当社のブランド・イメージを確立することが困難となり、広告宣伝費の増額を余儀なくされる可能性があります。
- ・IIJは当社の主要システム・インテグレーターであり、当社のシステムはIIJの技術により設計されております。IIJとの契約が解除された場合に、別の業者から技術的に同水準のテクノロジーと支援を同じ条件で調達できる保証はありません。

#### (8)主要な株主の影響力について

平成13年9月30日現在、ソニー、松本大、鈴木幸一およびIIJは、当社の発行済議決権付株式の60.4%を所有しております。これらの株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）のすべてに大きな影響力を持ちます。6名の当社取締役のうち2名は松本大および鈴木幸一であり、その他のうち2名はソニーによって指名された者であります。従って、これらの株主は、これらの取締役の決定に影響力を及ぼすことができる範囲内において、取締役会の決定事項を実質的に決定することができます。また、松本大、鈴木幸一およびソニーとの間の株主間契約に基づき、松本大およびソニーはそれぞれ当社取締役の総数の3分の1に相当する人数の取締役を指名できます。さらに上記株主間契約の当事者は、株主総会においてこの合意にしたがって議決権を行使する旨合意しております。また、上記株主間契約中では、松本大とソニーがそれぞれ監査役1名を指名できる旨も規定されております。上記株主間契約は、平成15年8月3日（当社株式東証マザーズ上場日から3年を経過する日）に終了しますが、それまでの間は当該株主間契約に基づく権限を各株主が維持しつづけることとなります。また、同期間、ソニーおよび松本大は所有株式数のうち全ての株式を、鈴木幸一は所有株式数のうち6分の5の株式を売却しない旨合意しております。

#### (9)引受業務への参入について

当社は、平成12年4月に元引受業務の認可を受け、同年5月に引受業務を開始いたしました。当社の引受業務は、設立間もない情報技術関連企業の新規公開株式を引受けることが主たる目標であります。証券取引法の改正により目論見書等の電子的交付が可能となりましたので、当社ではオンラインによる目論見書等の交付を行う予定です。引受業務により、当社は売買委託業務と異なる法的問題、リスクおよび不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、当社の引受業務が必ずしも成功せず、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社が引受ける有価証券についての引受残株等による引受リスクが生じます。引受けた有価証券を販売することができない場合には、引受残株による損失を被るおそれがあります。

- ・ 当社は、引受業者に課される厳格な資本要件と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の要請を遵守する義務を負っており、その要請に準拠できない場合には、引受証券会社として一定の責任を追及される場合があります。
- ・ 当社は、新興企業や中規模の成長可能性のある企業の株式の募集または売出しを積極的に引受けていくことを予定しておりますが、こうした募集はハイリスクの場合が多く、価格の騰落が激しいことが考えられます。
- ・ 引受業務を担当する従業員の雇用に伴い、一定の費用が発生しておりますが、引受業務は必ずしも成功する保証はありません。
- ・ 当社のように主としてオンライン証券業務を行っている証券会社による引受業務は比較的新しく、広く投資家に受け入れられるかどうかは確実ではありません。
- ・ 投資による損失を被ったこと等を理由として、投資家より、当社を相手方として損害賠償等を求める訴訟が提起される可能性があります。

#### (10) ミニ株業務について

当社では平成13年5月よりミニ株の業務を開始いたしました。その結果ミニ株に関連して株式の自己勘定残高が発生しています。ヘッジ取引を効果的に行うことにより、これまで損益はほとんど発生しておりませんが、今後こうしたヘッジ取引が必ずしも成功する保証はなく、その場合には当社の業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (11) 情報提供について

当社が顧客に提供する企業情報、市況概況、株価はすべて、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供業者から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者との契約関係を今後も維持できるとは限りません。特に株式会社Q U I C Kとの契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を当社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客は当社のウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。当社が市場および財務に関する重要なデータを顧客に提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (12) 投資信託について

当社は顧客に対し、「セレクトショップ」を通じて様々な投資信託運用会社が運用を行う投資信託を提供しております。平成13年9月30日現在の取扱いファンドは31種、それらの運用会社数は12社でした。当社は、顧客にとって魅力的であり、かつ投資対象が広範なファンドを選定するよう努めております。しかし、当社が顧客に提供するファンドの実績が同種のファンドの実績を下回った場合、または当社の顧客がこれらのファンドへの投資によって損失を被った場合には、当社が顧客の信用を失い、当社に対する社会的な評価が下がり、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (13) セキュリティについて

当社のコンピュータ・システムが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。当社のセキュリティ・システムに侵入できる者がいた場合、資産情報が不正に使用され、当社の業務を中断させられる可能性があります。また、当社のネットワーク・セキュリティに侵入できる者、または当社顧客の個人的な取引口座情報を不正使用する者がいた場合には、当社は責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備または顧客情報の不正使用は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (14) ストックオプションの行使について

平成13年12月より行使可能となる行使価格5,469円の新株引受権(ストックオプション)が存在します。行使可能な株数は70,399株で、これは現在の発行済株数の約4.7%に相当します。行使により発行された株式の売却が行われた場合には、株価に影響を与える可能性があります。

## 5 . 中間財務諸表

### 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は改正前の「証券業經理の統一について」、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正後の「証券業經理の統一について」に基づいて作成しております。

### (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金・預金	10,589,320		6,168,638		8,975,169	
2. 預託金	-		3,241,686		-	
3. 預け金	195,217		-		212,090	
4. トレーディング商品	448,219		3,089,361		1,060,637	
(1) 商品有価証券等	448,071		3,089,122		1,060,547	
(2) デリバティブ取引	-		239		-	
(3) 派生商品評価勘定	147		-		89	
5. 信用取引資産	-		39,123		-	
6. 募集等払込金	104,096		40,484		167,549	
7. 前払費用	14,333		67,982		92,132	
8. 未収収益	99,871		112,263		89,872	
9. その他	54,551		67,110		53,711	
流動資産合計	11,505,610	95.6	12,826,650	94.6	10,651,164	95.3
固定資産						
1. 有形固定資産	2,755	0.0	18,719	0.1	4,058	0.0
2. 無形固定資産	195,189	1.6	164,846	1.2	175,089	1.6
3. 投資その他の資産	-	-	542,785	4.0	-	-
4. 投資等	334,481	2.8	-	-	345,967	3.1
固定資産合計	532,426	4.4	726,351	5.4	525,115	4.7
資産合計	12,038,037	100.0	13,553,001	100.0	11,176,279	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. トレーディング商品	298		34,135		-	
(1) 商品有価証券等	298		33,825		-	
(2) デリバティブ取引	-		309		-	
2. 約定見返勘定	447,565		4,102		58,084	
3. 預り金	1,027,503		2,005,992		998,334	
4. 有価証券等受入未了勘定	-		1,410		-	
5. 未払費用	328,094		254,930		200,263	
6. 未払法人税等	810		810		1,620	
7. 賞与引当金	-		984		-	
8. その他	-		1,472		1,155	
流動負債合計	1,804,271	15.0	2,303,839	17.0	1,259,457	11.3
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金 4	35,963		96,603		58,870	
特別法上の準備金合計	35,963	0.3	96,603	0.7	58,870	0.5
負債合計	1,840,234	15.3	2,400,443	17.7	1,318,328	11.8
(資本の部)						
資 本 金	6,101,264	50.7	6,101,264	45.0	6,101,264	54.6
資 本 準 備 金	5,404,150	44.9	7,168,784	52.9	5,404,150	48.4
欠 損 金						
1. 中間(当期)未処理損失	1,307,611		2,116,155		1,647,463	
欠 損 金 合 計	1,307,611	10.9	2,116,155	15.6	1,647,463	14.7
その他有価証券評価差額金	-	-	1,305	0.0	-	-
自 己 株 式	-	-	29	0.0	-	-
資 本 合 計	10,197,802	84.7	11,152,558	82.3	9,857,951	88.2
負 債 ・ 資 本 合 計	12,038,037	100.0	13,553,001	100.0	11,176,279	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
営業収益							
1. 受入手数料		1,472,950		1,679,250		2,946,845	
(1) 委託手数料		1,194,843		1,460,585		2,448,479	
(2) 引受・売出手数料		62,072		56,989		167,861	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		187,556		44,314		252,274	
(4) その他の受入手数料		28,477		117,360		78,229	
2. その他の役務収益		17,434		24,473		31,872	
(1) 広告料収入		15,034		20,473		26,574	
(2) その他		2,400		4,000		5,297	
3. トレーディング損益	1	3,586		1,875		1,219	
4. 金融収益		3,872		1,832		19,517	
営業収益計		1,497,843	100.0	1,707,432	100.0	2,999,455	100.0
5. 金融費用		-	-	104		-	-
純営業収益		-		1,707,328	100.0	-	
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	2,3	1,863,579		2,156,649		3,679,399	
2. 金融費用		0		-		0	
営業費用計		1,863,580	124.5	2,156,649	126.3	3,679,400	122.7
営業損失		365,737	24.5	449,321	26.3	679,944	22.7
営業外収益		11,506	0.8	36,117	2.1	12,028	0.4
1. 経営指導料		-		30,000		-	
2. 受取利息等		-		2,730		-	
3. 雑益		11,506		3,387		12,028	
営業外費用		120,335	8.0	3,098	0.2	122,783	4.1
1. 公開費用		88,269		-		88,269	
2. 新株発行費		20,207		-		20,207	
3. 雑損		11,858		3,098		14,306	
経常損失		474,566	31.7	416,302	24.4	790,700	26.4
特別損失		25,211	1.7	51,580	3.0	48,118	1.6
1. 証券取引責任準備金繰入		25,211		28,357		48,118	
2. 合併費用		-		23,222		-	
税引前中間(当期)純損失		499,777	33.4	467,882	27.4	838,818	28.0
法人税、住民税及び事業税		-	-	810	0.0	-	-
法人税等		810	0.1	-	-	1,620	0.1
中間(当期)純損失		500,587	33.4	468,692	27.5	840,438	28.0
前期繰越損失		807,024		1,647,463		807,024	
中間(当期)未処理損失		1,307,611		2,116,155		1,647,463	

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純損失		499,777	467,882	838,818
2. 証券取引責任準備金繰入		25,211	28,357	48,118
3. 減価償却費		1,400	7,777	4,078
4. 営業権償却		20,299	20,299	40,598
5. 貸倒引当金の減少額		-	255	-
6. 賞与引当金の増加額		-	984	-
7. 新株発行費		20,207	-	20,207
8. 受取利息		3,840	4,562	19,517
9. 支払利息		0	104	0
10. 自己株式売却損		-	15	-
11. 預託金の増加額		-	2,051,686	-
12. 顧客分別金信託の増減額		735,000	2,000,000	735,000
13. 預け金の増減額		65,775	219,400	82,648
14. トレーディング商品の増加額		-	2,002,203	1,002,506
15. 信用取引資産の減少額		-	77,693	-
16. 募集等払込金の増減額		57,345	128,796	120,799
17. 前払費用の増減額		23,362	24,150	54,436
18. 未収入金の減少額		-	364,470	-
19. 未収収益の増加額		89,280	1,755	76,343
20. 預り金の増減額		13,788	177,018	15,380
21. 未払費用の増減額		79,819	324,670	48,011
22. その他		11,709	61,105	6,869
小 計		1,278,637	2,219,088	2,887,329
24. 利息の受取額		2,439	8,531	15,135
25. 利息の支払額		0	104	0
26. 法人税等の支払額		1,468	2,001	4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,277,667	2,212,662	2,876,198
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		1,554	3,102	3,514
2. 出資金の増加による支出		1,000	-	1,000
3. 無形固定資産の取得による支出		-	4,315	-
4. 投資有価証券の取得による支出		-	8,955	9,572
5. 長期差入保証金の差入による支出		-	59,811	-
6. その他		13,897	47,669	17,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,451	123,853	32,071
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の売却による収入		-	189	-
2. 自己株式の取得による支出		-	233	-
3. 株式の発行による収入		6,258,556	-	6,258,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,258,556	44	6,258,556
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		4,964,437	2,336,561	3,350,287
現金及び現金同等物の期首残高		3,624,882	6,975,169	3,624,882
合併による現金及び現金同等物の受入		-	1,530,029	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,589,320	6,168,638	6,975,169

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年3月31日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する総理府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。 なお、中間貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、中間損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。 (2) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年3月31日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。 なお、中間貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、中間損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。 (2) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他の有価証券 時価のある有価証券は時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を全部資本直入する方法により、売却原価は移動平均法によっております。 時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年3月31日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。 なお、貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。 (2) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。</p>

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>3．繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>3．繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
	<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	
<p>5．特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する総理府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>5．特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>5．特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>



<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。</p> <p>(1) 主な改訂内容</p> <p>特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法</p> <p>従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。負債の部「その他」に含めていた有価証券のショートポジションに係る売付代金を負債の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法</p> <p>従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上していましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。</p>	<p>1. 当期から「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業經理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。</p> <p>この改訂による、経常損失および税引前中間損失への影響はありません。</p> <p>2. 自己株式については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第3条に基づき資本の部の控除項目として表示しております。</p>	<p>1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。</p> <p>(1) 主な改訂内容</p> <p>特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法</p> <p>従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法</p> <p>従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上していましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。</p> <p>約定見返勘定の計上方法 トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p> <p>受入手数料の計上基準 従来「委託手数料」については受渡基準を採用していましたが、約定基準を採用することとなりました。</p> <p>従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上していましたが、募集申込日に計上することとなりました。</p> <p>損益への影響額 当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益ならびに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、受入手数料は34,621千円増加、トレーディング損益は318千円減少、経常損失および税引前中間純損失は、それぞれ34,303千円減少しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p>		<p>約定見返勘定の計上方法 トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p> <p>受入手数料の計上基準 従来「委託手数料」については受渡基準を採用していましたが、約定基準を採用することとなりました。</p> <p>従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上していましたが、募集申込日に計上することとなりました。</p> <p>(2) 損益への影響額 当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、受入手数料は59,867千円増加、トレーディング損益は727千円増加、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ60,594千円減少しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 732 千円</p> <p>2.後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資等(投資有価証券) 9,604 千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>5.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 12,083 千円</p> <p>2.後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産(投資有価証券) 18,658 千円</p> <p>3.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 37,955千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>5.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,389 千円</p> <p>2.後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 9,649 千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

## (損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 1,545 評価損益 466 計 2,012</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 5,450 評価損益 147 計 5,598</p> <p>合計</p> <p>実現損益 3,905 評価損益 319 計 3,586</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 5,673 評価損益 1,272 計 4,400</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 1,169 評価損益 251 計 1,421</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 4,926 評価損益 70 計 4,855</p> <p>合計</p> <p>実現損益 423 評価損益 1,452 計 1,875</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 14,758 評価損益 113 計 14,872</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 - 評価損益 867 計 867</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 15,135 評価損益 89 計 15,225</p> <p>合計</p> <p>実現損益 376 評価損益 843 計 1,219</p>
<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 429 千円 無形固定資産 21,170 千円 投資等 100 千円</p>	<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,752 千円 無形固定資産 22,331 千円 投資その他の資産 3,993 千円</p>	<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,086 千円 無形固定資産 42,920 千円 投資等 668 千円</p>
<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 273,238 千円 取引所・協会費 29,347 千円 通信・運送費 281,807 千円</p> <p>広告宣伝費 65,807 千円 役員報酬 10,270 千円 従業員給料 203,176 千円 器具・備品費 358,237 千円 事務委託費 495,831 千円 営業権償却 20,299 千円</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 69,122 千円 取引所・協会費 46,842 千円 通信・運送費 155,219 千円 情報料 158,396 千円 広告宣伝費 33,468 千円 役員報酬 14,541 千円 従業員給料 236,845 千円 器具・備品費 536,550 千円 事務委託費 682,667 千円 営業権償却 20,299 千円</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 328,553 千円 取引所・協会費 71,735 千円 通信・運送費 551,326 千円</p> <p>広告宣伝費 96,019 千円 役員報酬 25,145 千円 従業員給料 415,526 千円 器具・備品費 840,142 千円 事務委託費 1,033,765 千円 営業権償却 40,598 千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (単位：千円) 現金・預金勘定 10,589,320 顧客分別金信託 2,000,000 現金及び現金同等物 <u>8,589,320</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (単位：千円) 現金・預金勘定 6,168,638 現金及び現金同等物 <u>6,168,638</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (単位：千円) 現金・預金勘定 8,975,169 顧客分別金信託 2,000,000 現金及び現金同等物 <u>6,975,169</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,801,748</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>377,554</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,424,193</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>394,878</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8,814</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>386,063</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,196,626</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>386,063</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,810,257</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,801,748	減価償却累計額相当額	377,554	中間期末残高相当額	2,424,193	取得価額相当額	394,878	減価償却累計額相当額	8,814	中間期末残高相当額	386,063	取得価額相当額	3,196,626	減価償却累計額相当額	386,063	中間期末残高相当額	2,810,257	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,398,411</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>986,893</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,411,518</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>991,451</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>128,901</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>862,549</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,389,863</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,115,794</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,274,068</td></tr> </table>	取得価額相当額	3,398,411	減価償却累計額相当額	986,893	中間期末残高相当額	2,411,518	取得価額相当額	991,451	減価償却累計額相当額	128,901	中間期末残高相当額	862,549	取得価額相当額	4,389,863	減価償却累計額相当額	1,115,794	中間期末残高相当額	3,274,068	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,021,964</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>671,200</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,350,764</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>527,058</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>54,897</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>472,160</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,549,023</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>726,098</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,822,924</td></tr> </table>	取得価額相当額	3,021,964	減価償却累計額相当額	671,200	期末残高相当額	2,350,764	取得価額相当額	527,058	減価償却累計額相当額	54,897	期末残高相当額	472,160	取得価額相当額	3,549,023	減価償却累計額相当額	726,098	期末残高相当額	2,822,924
取得価額相当額	2,801,748																																																							
減価償却累計額相当額	377,554																																																							
中間期末残高相当額	2,424,193																																																							
取得価額相当額	394,878																																																							
減価償却累計額相当額	8,814																																																							
中間期末残高相当額	386,063																																																							
取得価額相当額	3,196,626																																																							
減価償却累計額相当額	386,063																																																							
中間期末残高相当額	2,810,257																																																							
取得価額相当額	3,398,411																																																							
減価償却累計額相当額	986,893																																																							
中間期末残高相当額	2,411,518																																																							
取得価額相当額	991,451																																																							
減価償却累計額相当額	128,901																																																							
中間期末残高相当額	862,549																																																							
取得価額相当額	4,389,863																																																							
減価償却累計額相当額	1,115,794																																																							
中間期末残高相当額	3,274,068																																																							
取得価額相当額	3,021,964																																																							
減価償却累計額相当額	671,200																																																							
期末残高相当額	2,350,764																																																							
取得価額相当額	527,058																																																							
減価償却累計額相当額	54,897																																																							
期末残高相当額	472,160																																																							
取得価額相当額	3,549,023																																																							
減価償却累計額相当額	726,098																																																							
期末残高相当額	2,822,924																																																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>604,085</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>2,238,004</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,842,089</td></tr> </table>	1 年 内	604,085	1 年 超	2,238,004	合 計	2,842,089	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>855,396</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>2,492,454</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,347,850</td></tr> </table>	1 年 内	855,396	1 年 超	2,492,454	合 計	3,347,850	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>682,065</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>2,195,062</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,877,128</td></tr> </table>	1 年 内	682,065	1 年 超	2,195,062	合 計	2,877,128																																				
1 年 内	604,085																																																							
1 年 超	2,238,004																																																							
合 計	2,842,089																																																							
1 年 内	855,396																																																							
1 年 超	2,492,454																																																							
合 計	3,347,850																																																							
1 年 内	682,065																																																							
1 年 超	2,195,062																																																							
合 計	2,877,128																																																							
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>263,394</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>238,579</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>42,790</td></tr> </table>	支払リース料	263,394	減価償却費相当額	238,579	支払利息相当額	42,790	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>429,038</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>389,696</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>58,920</td></tr> </table>	支払リース料	429,038	減価償却費相当額	389,696	支払利息相当額	58,920	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>638,351</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>578,308</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>100,390</td></tr> </table>	支払リース料	638,351	減価償却費相当額	578,308	支払利息相当額	100,390																																				
支払リース料	263,394																																																							
減価償却費相当額	238,579																																																							
支払利息相当額	42,790																																																							
支払リース料	429,038																																																							
減価償却費相当額	389,696																																																							
支払利息相当額	58,920																																																							
支払リース料	638,351																																																							
減価償却費相当額	578,308																																																							
支払利息相当額	100,390																																																							
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																						
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1)商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	中間貸借対照表計上額	評 価 差 額	中間貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	447,240	452	298	8
受 益 証 券	831	22	-	-
合 計	448,071	474	298	8

2. トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9,604	9,550	54

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	中間貸借対照表計上額	評 価 差 額	中間貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	34,420	245	-	-
受 益 証 券	6,828	33	33,825	993
債 券	48,121	170	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,999,753	422	-	-
合 計	3,089,122	529	33,825	993

2. トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	18,658	18,910	251

(2)その他の有価証券で時価があるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	7,440	6,135	1,305

(3)時価のない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,441	



前事業年度末(平成13年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評 価 差 額	貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	56,000	-	-	-
受 益 証 券	5,110	113	-	-
コマーシャル・ペーパー	999,437	867	-	-
合 計	1,060,547	753	-	-

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9,649	9,825	175

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
為 替 予 約 取 引	39,245	147	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
為 替 予 約 取 引	26,761	239	38,319	309

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
為 替 予 約 取 引	34,515	89	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 7,109円37銭 1株当たり中間純損失 377円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされており、中間純損失が計上されているため記載しておりません。  (注) 平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。 これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり中間純損失を計算しております。	1株当たり純資産額 7,405円53銭 1株当たり中間純損失 311円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされており、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,872円44銭 1株当たり当期純損失 610円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされており、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  (注) 平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。 これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり当期純損失を計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		1. 当社は、平成12年12月27日付のセゾン証券株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成13年4月1日、同社を完全子会社化いたしました。なお、当社はこの株式交換に際し、新株式71,561株を発行し、セゾン証券株式会社の株式1株につき当社の株式171分の1株の割合をもって割当交付いたしました。 この株式交換の結果、当社の資本準備金は1,764,475千円増加いたしました。
		2. 当社は、平成13年4月18日開催の取締役会において平成13年6月30日を合併期日として、当社とセゾン証券株式会社が合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。 (1)合併の概要 当該合併の目的 当社は平成13年4月1日に、株式会社クレディセゾンの子会社であったセゾン証券株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。 株式交換決議当時より平成13年6月30日を目処に合併することを予定しておりましたが、今般システムや業務の統合にかかる目処が立ちましたので、合併することを決議いたしました。 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、セゾン証券株式会社は解散いたします。 合併比率 当社はセゾン証券株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりますので、新株の発行は行わず資本金の増加はありません。

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		<p>合併日程  合併契約書承認取締役会  平成13年4月18日  合併契約書調印  平成13年4月18日  合併期日  平成13年6月30日（予定）  合併登記日  平成13年7月2日（予定）  合併交付金  該当事項はありません。</p> <p>(2)セゾン証券株式会社の概要  主な事業内容  証券業  最近事業年度における貸借対照表および損益計算書の要旨  貸借対照表の要旨  （平成13年3月31日現在）  資産合計 10,096百万円  負債合計 8,332百万円  資本合計 1,764百万円  損益計算書の要旨  （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）  営業収益 953百万円  営業費用 1,645百万円  営業損失 692百万円  経常損失 686百万円  当期損失 1,000百万円</p> <p>3 .平成13年6月23日開催の定時株主総会において、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、新株引受権（ストックオプション）を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1)発行する株式の種類  無額面普通株式  (2)付与の対象者  平成13年6月23日開催の定時株主総会終結時に在任する当社取締役2名および在職する当社従業員38名  (3)対象株式数  19,350株を上限といたします。  (4)権利行使価額  新株の発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社無額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利付与日の終値を下回らないものとする。</p>

平成14年3月期 中間決算資料

(1)受入手数料の内訳

前中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,194	-	-	-	1,194	81.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	62	-	-	-	62	4.2
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	111	-	75	-	187	12.7
そ の 他 の 受 入 手 数 料	6	-	16	5	28	1.9
計	1,374	-	92	5	1,472	100.0

当中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,454	0	6	-	1,460	87.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	56	-	-	-	56	3.4
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	-	-	44	-	44	2.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	4	0	49	63	117	7.0
計	1,515	0	99	63	1,679	100.0

前期(通期)

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,448	-	-	-	2,448	83.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	167	-	-	-	167	5.7
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	111	-	140	-	252	8.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	9	-	58	10	78	2.7
計	2,737	-	198	10	2,946	100.0

(2)有価証券の売買等

株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
インターネット取引	638,779 ( 98.4 %)	708,653 ( 98.7 %)	1,270,289 ( 98.8 %)
電 話 取 引	10,100 ( 1.6 %)	8,995 ( 1.3 %)	15,992 ( 1.2 %)
オンライン口座計	648,880 ( 100.0 %)	717,648 ( 100.0 %)	1,286,282 ( 100.0 %)
非オンライン口座	- ( - %)	15 ( 0.0 %)	- ( - %)
合 計	648,880 ( 100.0 %)	717,664 ( 100.0 %)	1,286,282 ( 100.0 %)

(注) 1. ( )内は構成比  
2. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額（外貨建MMFを除く）

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
外 国 投 信	311	795	888

(3)有価証券の引受等

株式

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
引 受 高	2,130	1,418	4,355
売 出 高	1,072	1,154	3,114
募 集 の 取 扱 高	3,337	-	3,337
売 出 し の 取 扱 高	11	-	11

受益証券（MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く）

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期	
募 集 の 取 扱 高	株 式 型 投 資 信 託	7,140	5,505	11,715
	公 社 債 型 投 資 信 託	606	584	1,197
	外 国 投 資 信 託	-	-	771
	合 計	7,747	6,089	13,684

(4)預かり資産

（単位：億円）

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末		
内 国 有 価 証 券	株 券	1,924	2,745	2,226	
	債 券	-	20	-	
	受 益 証 券	上 場 投 資 信 託	-	11	-
		株 式 型 投 資 信 託	70	95	76
		公 社 債 型 投 資 信 託	443	786	583
外 国 有 価 証 券	株 券	-	1	-	
	債 券	-	0	-	
	受 益 証 券	12	66	26	
顧 客 か ら の 預 り 金	7	17	6		
合 計	2,459	3,745	2,919		

（注）株券には優先出資証券および投資証券を含む

## (5) 広告取扱業務

(単位：件)

	前中間期	当中間期	前期
ウェブ広告	12	14	16
電子メール広告	-	17	16
合計	12	31	32

## (6) 自己資本規制比率

(単位：千円)

		前中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	10,197,802	11,153,892	9,857,951
補完的項目	証券取引責任準備金	35,963	96,603	58,870
	貸倒引当金	-	-	-
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額	54	1,053	175
	計 (B)	35,908	95,550	59,046
控除資産	(C)	702,522	941,394	945,360
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	9,531,188	10,308,049	8,971,637
リスク相当額	市場リスク相当額	54,660	15,679	14,811
	取引先リスク相当額	26,286	21,435	21,073
	基礎的リスク相当額	582,100	950,021	825,661
	計 (E)	663,047	987,136	861,545
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	1,437.4 %	1,044.2 %	1,041.3 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## (7) 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
本社	32	43	31
マネックスダイヤル(コールセンター)	2	1	2
合計	34	44	33
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員	18	23	13



## 参考資料

各四半期の業績は正規の決算手続きに準じた方法により作成しております。

### (1) 第2四半期(平成13年7月1日～平成13年9月30日の3ヶ月間)の業績概況

#### (受入手数料)

##### [株式委託等]

株式市況は当四半期を通じて下落を続け、特に9月中旬の米国同時多発テロ以降は、日経平均株価指数が1万円円の大台を割り込むなど大変厳しい状況にありました。1営業日あたりの東京証券取引所における個人の売買株数も下落したものの8月から9月にかけては回復の兆しもみられ、それに伴い当社における約定件数に若干回復がみられました。その結果、株式委託手数料は658百万円、その他上場投信等を含めて、委託手数料は664百万円となり、第1四半期比で16.4%減収となりました。

##### [投資信託]

注文件数は、残高ともに順調に推移いたしました。特に投信の定額買付が順調に伸びていること、また7月よりセゾン証券よりサービスを引継いだ「カードde自動つみたて」が順調なことより、販売手数料および信託報酬を含めた手数料は53百万円で、第1四半期比35.0%増収となりました。

##### [引受業務]

新規公開株式14銘柄の引受により、28百万円を計上し、第1四半期との比較では横這いとなりました。以上の結果、受入手数料は756百万円を計上いたしました。

#### (その他の役務収益)

広告収入8百万円、IR情報サービスによる収入1百万円を計上いたしました。その結果、その他の役務収益として9百万円を計上、第1四半期比36.1%減となりました。

以上の結果、営業収益は764百万円で、第1四半期比18.9%減となっています。

#### (販売費及び一般管理費)

当四半期の販売費及び一般管理費は1,182百万円となり、第1四半期比で21.4%増となりました。セゾン証券との合併後の本社部門およびコールセンターの人員増並びに一時費用の影響も含めて従業員給料が第1四半期比53.6%増の143百万円、ミニ株、夜間取引、ATM接続等の投資が増加したことによるリース料が増加した結果、器具・備品費が第1四半期比の14.1%増の285百万円、また、システム投資に関連して保守費用の増加、投資に関連した一時費用を含めた事務委託費が第1四半期比45.1%増の404百万円となっております。

以上の結果、四半期営業損失417百万円、四半期経常損失414百万円を計上いたしました。

当期から「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業經理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。この改訂による、経常損失への影響はありません。

(2) 経常損益計算の四半期推移

(単位：千円)

科 目	期 別		当期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	当期第2四半期 (自平成13年7月1日 至平成13年9月30日)
	前期第3四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)	前期第4四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)		
営業収益				
1. 受入手数料	743,348	730,546	923,118	756,131
(1) 委託手数料	582,225	671,410	795,604	664,980
(2) 引受・売出手数料	94,933	10,856	28,443	28,546
(3) 募集・売出しの取扱手数料	44,692	20,026	21,801	22,513
(4) その他	21,498	28,253	77,269	40,091
2. その他の役務収益	5,749	8,688	14,939	9,533
(1) 広告料収入	5,100	6,439	12,289	8,183
(2) その他	649	2,248	2,650	1,350
3. トレーディング損益	7,494	5,128	3,971	2,095
4. 金融収益	7,226	8,418	601	1,230
営業収益計	748,831	752,780	942,631	764,800
5. 金融費用	-	-	0	104
純営業収益	-	-	942,631	764,696
営業費用				
1. 販売費及び一般管理費	923,978	891,841	974,018	1,182,630
2. 金融費用	0	-	-	-
営業費用計	923,978	891,841	974,018	1,182,630
営業損失	175,146	139,061	31,387	417,933
営業外収益	518	3	32,452	3,664
1. 経営指導料	-	-	30,000	-
2. 受取利息等	-	-	2,182	548
3. 雑益	518	3	270	3,116
営業外費用	2,216	231	3,021	77
1. 雑損	2,216	231	3,021	77
経常損失	176,844	139,289	1,956	414,346

(3) 販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

(単位：千円)

科 目	期 別		当期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	当期第2四半期 (自平成13年7月1日 至平成13年9月30日)
	前期第3四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)	前期第4四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)		
支払手数料	32,831	22,483	34,202	34,919
取引所・協会費	22,906	19,482	24,119	22,722
通信・運送費	69,666	59,734	75,263	79,955
情報料	67,952	72,164	78,884	79,512
広告宣伝費	23,601	6,610	16,088	17,379
役員報酬	7,437	7,437	7,437	7,104
従業員給料	109,013	103,336	93,403	143,442
器具・備品費	231,836	250,068	250,637	285,913
事務委託費	265,601	272,332	278,545	404,121
営業権償却	10,149	10,149	10,149	10,149

注) 主な内訳であり、科目ごとの金額の合計は販売費及び一般管理費と一致いたしません。

## (4)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第3四半期(平成12年10月1日~平成12年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	582	-	-	-	582	78.3
引 受 ・ 売 出 手 数 料	94	-	-	-	94	12.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	44	-	44	6.0
その他の受入手数料	1	-	18	1	21	2.9
計	679	-	63	1	743	100.0

前期第4四半期(平成13年1月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	671	-	-	-	671	91.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	10	-	-	-	10	1.5
募集・売出しの取扱手数料	-	-	20	-	20	2.7
その他の受入手数料	1	-	23	3	28	3.9
計	683	-	43	3	730	100.0

当期第1四半期(平成13年4月1日~平成13年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	795	-	-	-	795	86.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	28	-	-	-	28	3.1
募集・売出しの取扱手数料	-	-	21	-	21	2.4
その他の受入手数料	2	-	18	56	77	8.4
計	826	-	39	56	923	100.0

当期第2四半期(平成13年7月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	658	0	6	-	664	87.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	28	-	-	-	28	3.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	22	-	22	3.0
その他の受入手数料	2	0	31	6	40	5.3
計	689	0	59	6	756	100.0

## (5) 有価証券の売買等 (四半期推移)

株式等の受託金額

(単位: 百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期
インターネット取引	299,376 ( 99.0 %)	332,134 ( 99.1 %)	413,663 ( 99.2 %)	294,989 ( 98.1 %)
電話取引	3,032 ( 1.0 %)	2,858 ( 0.9 %)	3,318 ( 0.8 %)	5,676 ( 1.9 %)
オンライン口座計	302,409 ( 100.0 %)	334,992 ( 100.0 %)	416,982 ( 100.0 %)	300,682 ( 100.0 %)
非オンライン口座	- ( - %)	- ( - %)	- ( - %)	15 ( 0.0 %)
合計	302,409 ( 100.0 %)	334,992 ( 100.0 %)	416,982 ( 100.0 %)	300,682 ( 100.0 %)

(注) 1. ( )内は構成比  
2. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額 (外貨建MMFを除く)

(単位: 百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期
外国投信	362	214	313	482

## (6) 有価証券の引受等 (四半期推移)

株式

(単位: 百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期
引受高	2,008	216	736	682
売出高	1,920	122	583	571
募集の取扱高	-	-	-	-
売出しの取扱高	-	-	-	-

受益証券 (MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位: 百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	2,357	2,217	2,745	2,760
	公社債型投資信託	205	386	154	429
	外国投資信託	771	-	-	-
	合計	3,333	2,603	2,899	3,189

## (7)顧客開設口座数等の推移

前期

項目 (単位)	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月	平成12年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	56,594	63,417	69,056	79,488	86,902	91,789
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	16,910	16,900	19,581	19,287	19,437	17,024
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	5,725	5,571	6,504	6,866	6,778	6,046
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	831	849	793	800	824	885
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	286	284	264	426	330	358
預かり資産 [月末] (億円)	1,440	1,618	1,938	2,061	2,421	2,459
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	13.8	14.6	17.4	16.9	25.8	22.1

項目 (単位)	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	94,936	100,146	103,960	107,107	110,423	113,945
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	18,184	18,112	20,292	19,658	24,487	25,746
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	5,930	5,979	6,380	6,344	7,353	8,619
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	846	796	759	773	748	758
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	382	306	491	311	347	421
預かり資産 [月末] (億円)	2,350	2,470	2,451	2,676	2,713	2,919
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	22.9	24.1	25.5	29.2	35.5	42.7

当中間期

項目 (単位)	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	116,952	120,154	168,061	171,985	175,289	178,415
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	31,419	29,687	22,067	21,348	22,491	22,923
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	9,225	9,393	6,564	6,562	6,793	7,754
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	791	836	768	710	704	628
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	307	405	470	760	792	839
預かり資産 [月末] (億円)	3,207	3,207	4,184	3,971	3,985	3,745
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	45.8	51.1	44.0	46.3	46.0	36.1

注) 1. 当社は平成13年6月30日にセゾン証券株式会社と合併いたしました。

2. ホームページ閲覧回数には、平成13年8月12日にサービスを開始いたしました、リアルタイム株価自動更新による閲覧数は含まれておりません。

3. 「預かり資産」を除き、オンライン口座の数値であります。